

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所 東  
 コード番号 2981 URL https://landix.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松村 隆平 (TEL) 03-6420-3230  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向けオンライン説明会

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,017	34.9	1,682	14.3	1,603	13.0	1,050	12.1
2022年3月期	11,129	35.6	1,471	118.9	1,419	122.0	937	118.2

(注) 包括利益 2023年3月期 1,050百万円(12.1%) 2022年3月期 937百万円(118.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	371.42	368.73	17.2	12.0	11.2
2022年3月期	331.55	328.85	17.9	13.0	13.2

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,896	6,542	47.1	2,313.89
2022年3月期	12,768	5,648	44.2	1,997.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,542百万円 2022年3月期 5,648百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	566	△712	42	4,403
2022年3月期	△332	△876	2,071	4,505

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	155	16.6	3.0
2023年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00	192	18.3	3.2
2024年3月期(予想)	—	—	—	73.00	73.00		15.9	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	33.2	2,100	24.8	2,000	24.7	1,300	23.8	459.74

(注) 様々な不確定要素に起因した販売進捗の変動可能性等に鑑み、通期のみの業績予想の開示としております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,827,793株	2022年3月期	2,827,793株
② 期末自己株式数	2023年3月期	128株	2022年3月期	106株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,827,680株	2022年3月期	2,826,756株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,089	31.1	56	—	457	340.4	440	234.4
2022年3月期	831	△0.9	△64	—	103	△68.2	131	△58.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	155.85		154.72					
2022年3月期	46.62		46.24					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	6,100		3,874		63.5	1,370.31		
2022年3月期	5,883		3,589		61.0	1,269.47		

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,874百万円 2022年3月期 3,589百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当社グループでは、連結子会社において不動産売買事業を行っており、当該不動産事業の取扱高の拡大に伴い、子会社間での内部取引数が増加しております。また、賃料収入も増加しており、これらが売上高および利益増加の主な要因となります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や外国人観光客の受入れ再開といったウィズコロナを前提とした社会経済活動により回復の兆しをみせてまいりました。一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化による世界的な資源価格の高騰や諸外国における金融政策の転換を背景とした急速な為替相場の変動などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産住宅市場におきましては、政府による継続的な政策支援や住宅ローン金利の低位安定等で住宅関連を中心に総じて底堅く推移しております。このような環境の中で、当社グループは、「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成により、新規顧客へのアプローチの量と質を向上させ、一方で既存顧客に対しては長期的なサポート及び丁寧な提案を行うことで、用地仕入れから販売までの期間を住宅用地については平均3.8ヶ月の短期間成約を維持継続しております。また、新たな開発用地取得や販売契約の獲得を目指した営業活動の強化及び収益用不動産販売の本格化により通期業績目標を達成することができました。

商品仕入れについては、販売用自社物件の在庫余力を積み増すことができ、当連結会計年度末の棚卸在庫総額は5,438,361千円となり、前年同期と比べ407,937千円の増加（前年同期比8.1%増）となりました。

以上の結果、連結売上高が15,017,028千円（前年同期比34.9%増）となり過去最高を更新いたしました。また、連結営業利益は1,682,782千円（前年同期比14.3%増）、連結経常利益は1,603,357千円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,050,262千円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①sumuzu事業

sumuzu事業においては、WebサイトやSNSの活用で関心の高い顧客層へ確実にコンテンツを届け、住宅購入を検討中の潜在層にも幅広くアプローチする集客体制を実現し、潜在顧客についても取り込むことができました。その結果、不動産販売件数、仲介件数を伸長することができ、売上高は14,906,569千円（前年同期比34.6%増）となりました。また、セグメント利益は1,962,475千円（前年同期比13.4%増）となりました。

#### ②賃貸事業

賃貸事業においては、2022年3月に東京都世田谷区新町2丁目に新規賃貸用不動産物件を取得し、同年4月より営業を開始したことに加え、リゾート施設における賃料収入の回復が見られたことで業績が堅調に推移しました。その結果、売上高は109,462千円（前年同期比109.5%増）、セグメント利益は52,515千円（前年同期比553.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,127,914千円増加の13,896,725千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,176,137千円増加の10,946,975千円となりました。これは主に現金及び預金が597,404千円増加、棚卸資産が407,937千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、48,222千円減少の2,949,750千円となりました。これは主に繰延税金資産が28,764千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、233,231千円増加の7,353,826千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、186,724千円増加の5,496,856千円となりました。これは主に棚卸資産の仕入れに伴い短期借入金が156,190千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、46,507千円増加の1,856,970千円となりました。これは主に長期借入金が44,478千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、894,683千円増加の6,542,898千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,050,262千円増加した一方で、利益配当金の支

出により利益剰余金が155,522千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ、102,595千円減少し、4,403,151千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は566,469千円（前連結会計年度は332,094千円の支出）となりました。主な資金の増加要因としましては、税金等調整前当期純利益1,608,699千円の計上であります。他方、主な資金の減少要因としましては、棚卸資産の増加額407,937千円及び法人税等の支払額810,475千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は712,200千円（前連結会計年度は876,716千円の支出）となりました。主な資金の増加要因としましては、差入保証金の返金による収入10,312千円であります。また、主な資金の減少要因としましては、定期預金の預入による支出700,000千円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は42,802千円（前連結会計年度は2,071,212千円の収入）となりました。主な資金の増加要因としましては、棚卸資産の仕入れに伴う短期借入金の純増額156,190千円及び長期借入金の増加額626,300千円であります。また、主な資金の減少要因としましては、長期借入金の返済による支出584,141千円及び配当金の支払額155,489千円であります。

### (4) 今後の見通し

我が国におきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や外国人観光客の受入れも再開され、国内の経済活動は緩やかに回復の兆しをみせてまいりました。しかし、原材料の高騰、急激な円安の進行などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産住宅市場におきましては、世界的な原材料高による建築コストの高騰や優良用地の不足などの懸念はありますが、継続的な政策支援や住宅ローン金利の低位安定等で住宅関連を中心に総じて底堅く推移しております。このような環境の中で、当社グループは、「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、引き続き積極的な若手人材採用と育成により、新規顧客へのアプローチの量と質を向上させ、既存顧客に対しては長期的なサポート及び丁寧な提案により短期間成約を維持しつつ、供給エリアの拡大を図りながら本格始動した収益事業を強化させることで更なる価値の創造に取り組んでまいります。

上記の事業展開により、2024年3月期の業績につきましては、売上高は20,000百万円（当連結会計年度比33.2%増）、営業利益は2,100百万円（同24.8%増）、経常利益は2,000百万円（同24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（同23.8%増）を予想しております。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の1つと考え、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資に活用することで、自己資本の充実を図るとともに、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。当期の配当につきましては、当期純利益が過去最高水準になったことから、1株当たり68円とする予定であります。また、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり配当金を73円として増配する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,505,747	5,103,151
棚卸資産	5,030,423	5,438,361
その他	234,666	405,461
流動資産合計	9,770,837	10,946,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	962,874	975,351
減価償却累計額	△119,017	△148,884
建物及び構築物(純額)	843,856	826,467
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	△26,654	△27,230
車両運搬具(純額)	1,725	1,149
工具、器具及び備品	46,877	57,569
減価償却累計額	△17,152	△26,056
工具、器具及び備品(純額)	29,725	31,512
土地	1,909,254	1,912,233
有形固定資産合計	2,784,561	2,771,362
無形固定資産		
商標権	1,510	1,391
ソフトウェア	124	—
無形固定資産合計	1,634	1,391
投資その他の資産		
その他	211,776	176,996
投資その他の資産合計	211,776	176,996
固定資産合計	2,997,973	2,949,750
資産合計	12,768,811	13,896,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4,005,000	4,161,190
1年内返済予定の長期借入金	268,382	266,062
未払法人税等	453,152	256,453
賞与引当金	22,412	19,046
株主優待引当金	—	9,178
その他	561,186	784,926
流動負債合計	5,310,132	5,496,856
固定負債		
長期借入金	1,773,454	1,817,932
その他	37,008	39,037
固定負債合計	1,810,463	1,856,970
負債合計	7,120,595	7,353,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	488,554	488,554
資本剰余金	701,422	701,422
利益剰余金	4,458,542	5,353,282
自己株式	△304	△360
株主資本合計	5,648,215	6,542,898
純資産合計	5,648,215	6,542,898
負債純資産合計	12,768,811	13,896,725

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,129,334	15,017,028
売上原価	8,281,607	11,727,539
売上総利益	2,847,726	3,289,488
販売費及び一般管理費	1,376,051	1,606,705
営業利益	1,471,674	1,682,782
営業外収益		
為替差益	402	332
不動産賃貸料	156	260
助成金収入	—	961
その他	109	325
営業外収益合計	668	1,879
営業外費用		
支払利息	52,141	73,895
その他	1,082	7,409
営業外費用合計	53,223	81,305
経常利益	1,419,119	1,603,357
特別利益		
保険解約返戻金	12,502	7,427
特別利益合計	12,502	7,427
特別損失		
固定資産除却損	570	2,084
特別損失合計	570	2,084
税金等調整前当期純利益	1,431,050	1,608,699
法人税、住民税及び事業税	547,933	529,672
法人税等調整額	△54,081	28,764
法人税等合計	493,852	558,436
当期純利益	937,198	1,050,262
親会社株主に帰属する当期純利益	937,198	1,050,262



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	937,198	1,050,262
包括利益	937,198	1,050,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,198	1,050,262
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	486,594	699,462	3,634,311	△191	4,820,177	4,820,177
当期変動額						
新株の発行	1,960	1,960			3,920	3,920
剰余金の配当			△112,968		△112,968	△112,968
親会社株主に帰属する当期純利益			937,198		937,198	937,198
自己株式の取得				△112	△112	△112
当期変動額合計	1,960	1,960	824,230	△112	828,037	828,037
当期末残高	488,554	701,422	4,458,542	△304	5,648,215	5,648,215

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	488,554	701,422	4,458,542	△304	5,648,215	5,648,215
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△155,522		△155,522	△155,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,050,262		1,050,262	1,050,262
自己株式の取得				△56	△56	△56
当期変動額合計	—	—	894,740	△56	894,683	894,683
当期末残高	488,554	701,422	5,353,282	△360	6,542,898	6,542,898

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,431,050	1,608,699
減価償却費	40,182	44,282
支払利息	52,730	73,895
保険解約返戻金	△12,502	△7,427
固定資産除却損	570	2,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,635,995	△407,937
前渡金の増減額 (△は増加)	△54,209	△116,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,869	△3,366
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	9,178
未払金の増減額 (△は減少)	△16,631	236,570
契約負債の増減額 (△は減少)	112,133	△68,148
その他	△61,739	40,793
小計	△123,540	1,412,197
利息及び配当金の受取額	46	57
利息の支払額	△56,221	△72,732
法人税等の還付額	24,589	37,423
法人税等の支払額	△176,968	△810,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,094	566,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△881,806	△25,116
定期預金の預入による支出	—	△700,000
差入保証金の回収による収入	173	10,312
保険積立金の積立による支出	△6,937	△6,937
保険積立金の解約による収入	20,061	9,241
その他	△8,207	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,716	△712,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,325,100	156,190
長期借入れによる収入	1,183,200	626,300
長期借入金の返済による支出	△327,992	△584,141
株式の発行による収入	3,920	—
自己株式の取得による支出	△112	△56
配当金の支払額	△112,903	△155,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,071,212	42,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862,213	△102,595
現金及び現金同等物の期首残高	3,643,533	4,505,747
現金及び現金同等物の期末残高	4,505,747	4,403,151

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容、役務の提供及び類似性に基づき、「sumuzu事業」「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「sumuzu事業」は、住宅用地を仕入れて分譲することによる売買収入、不動産仲介収入、注文住宅建築に伴う建築業者からの紹介手数料収入、収益用不動産を開発して販売することによる収入を得ております。

「賃貸事業」は、収益用不動産を購入し、賃料収入を継続的に得ることで、安定的な収益獲得を目的としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,075,950	52,252	11,128,202	1,131	11,129,334	—	11,129,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,075,950	52,252	11,128,202	1,131	11,129,334	—	11,129,334
セグメント利益	1,730,503	8,031	1,738,534	1,131	1,739,665	△267,990	1,471,674
セグメント資産	6,400,160	1,272,366	7,672,527	—	7,672,527	5,096,283	12,768,811
その他の項目							
減価償却費	24,260	10,185	34,445	—	34,445	2,456	36,902
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	334,755	705,316	1,040,072	—	1,040,072	114,007	1,154,079

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,181千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270,172千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度において、保有目的の変更により、賃貸事業に含まれていた資産のうち、有形固定資産の

一部（建物12,703千円、土地198,995千円）をsumuzu事業の資産である棚卸資産（販売用不動産）に振替えております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,906,569	109,462	15,016,032	995	15,017,028	—	15,017,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,906,569	109,462	15,016,032	995	15,017,028	—	15,017,028
セグメント利益	1,962,475	52,515	2,014,990	995	2,015,986	△333,203	1,682,782
セグメント資産	6,954,808	1,258,679	8,213,487	—	8,213,487	5,683,237	13,896,725
その他の項目							
減価償却費	20,171	15,630	35,802	—	35,802	6,987	42,790
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,669	2,979	24,649	—	24,649	6,783	31,432

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△333,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,997.47円	2,313.89円
1株当たり当期純利益	331.55円	371.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	328.85円	368.73円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	937,198	1,050,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	937,198	1,050,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,826,756	2,827,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,136	20,672
(うち新株予約権(株))	23,136	20,672
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。